

議案第77号

令和2年度須賀川市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度須賀川市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度須賀川市水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	1,926,605 千円	△7,508 千円	1,919,097 千円
第1項 営業収益	1,712,289 千円	△91,300 千円	1,620,989 千円
第2項 営業外収益	214,314 千円	83,792 千円	298,106 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	1,814,731 千円	792 千円	1,815,523 千円
第1項 営業費用	1,702,309 千円	792 千円	1,703,101 千円

令和2年6月25日提出

須賀川市長 橋本克也

令和2年度須賀川市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			1,926,605	△ 7,508	1,919,097	
	1 営業収益		1,712,289	△ 91,300	1,620,989	
		1 給水収益	1,549,096	△ 91,300	1,457,796	
	2 営業外収益		214,314	83,792	298,106	
		2 他会計補助金	916	83,792	84,708	

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			1,814,731	792	1,815,523	
	1 営業費用		1,702,309	792	1,703,101	
		4 業務費	108,425	792	109,217	

令和2年度須賀川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,883,421
	減価償却費	761,824,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 228,631
	長期前受金戻入額	△ 127,108,000
	固定資産除却費	4,894,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	101,669,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,256,770
	未払金の増減額 (△は減少)	844,050
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,221,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,395,506
	小計	730,135,576
	受取利息及び受取配当金	2,000
	利息の支払額	△ 101,669,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	628,468,576
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,238,687,120
	国庫補助金等による収入	50,691,663
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	27,760,916
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160,234,541
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	713,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,427,000
	他会計からの出資による収入	88,811,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	448,684,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 83,081,965
	資金期首残高	2,363,581,525
	資金期末残高	2,280,499,560

令和2年度須賀川市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		433,825,315		
ロ	建 物	1,024,879,524			
	減価償却累計額	△ 472,902,704	551,976,820		
ハ	構 築 物	25,623,462,931			
	減価償却累計額	△ 11,506,772,079	14,116,690,852		
ニ	機 械 及 び 装 置	5,546,398,737			
	減価償却累計額	△ 3,799,391,672	1,747,007,065		
ホ	車 両 運 搬 具	23,464,150			
	減価償却累計額	△ 21,767,057	1,697,093		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	22,989,156			
	減価償却累計額	△ 20,865,900	2,123,256		
ト	建 設 仮 勘 定		2,689,808,964		
	[ 有形固定資産合計 ]			19,543,129,365	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		7,882,034		
ロ	電 話 加 入 権		24,400		
	[ 無形固定資産合計 ]			7,906,434	
	〈 固定資産合計 〉				19,551,035,799
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,280,499,560	
(2)	未 収 金		316,919,354		
	貸倒引当金		△ 1,405,000	315,514,354	
(3)	貯 蔵 品			28,913,922	
(4)	前 払 費 用			92,510	
	〈 流動資産合計 〉				2,625,020,346
	【 資産合計 】				22,176,056,145

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		7,060,269,472		
[ 企業債合計 ]			7,060,269,472	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		296,038,489		
ロ 修繕引当金		290,104,000		
[ 引当金合計 ]			586,142,489	
〈 固定負債合計 〉				7,646,411,961
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		381,048,623		
[ 企業債合計 ]			381,048,623	
(2) 未払金			367,474,510	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		10,510,937		
ロ 法定福利費引当金		2,044,572		
[ 引当金合計 ]			12,555,509	
(4) その他流動負債			69,684,453	
〈 流動負債合計 〉				830,763,095
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		2,713,616,331		
収益化累計額		△ 950,065,088		1,763,551,243
ロ 寄附金		400,000		
収益化累計額		△ 380,000		20,000
ハ 工事負担金		2,222,585,550		
収益化累計額		△ 1,030,582,308		1,192,003,242
ニ 加入金		151,937,500		
収益化累計額		△ 106,536,714		45,400,786
ホ 補助金		609,012,303		
収益化累計額		△ 251,197,385		357,814,918
ヘ 他会計負担金		283,266,302		
収益化累計額		△ 113,694,034		169,572,268
〈 繰延収益合計 〉				3,528,362,457
【 負債合計 】				12,005,537,513

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				9,204,624,798
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		231,709,189		
[ 資本剰余金 合計 ]			231,709,189	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		440,077,226		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		239,139,117		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		54,968,302		
[ 利益剰余金 合計 ]			734,184,645	
〈 剰 余 金 合 計 〉				965,893,834
【 資 本 合 計 】				10,170,518,632
【 負 債 資 本 合 計 】				22,176,056,145

## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法による。

イ 無形固定資産 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 収益の収入

## (款) 1 水道事業収益

項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 営業収益		1,712,289	△ 91,300	1,620,989
	1 給水収益	1,549,096	△ 91,300	1,457,796
2 営業外収益		214,314	83,792	298,106
	2 他会計補助金	916	83,792	84,708
収益の収入合計		1,926,605	△ 7,508	1,919,097

## 収益の支出

## (款) 1 水道事業費用

項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 営業費用		1,702,309	792	1,703,101
	4 業務費	108,425	792	109,217
収益の支出合計		1,814,731	792	1,815,523

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 水 道 料 金	△ 91,300	計量栓料金 △ 91,300
1 他 会 計 補 助 金	83,792	水道料金軽減事業に伴う 一般会計補助金 83,792

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
18 委 託 料	792	1 事務経費 792 【上下水道部経営課】